



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL http://www.atao.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03-6226-2772
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,869	47.6	461	88.4	444	76.3	303	92.6
28年2月期	1,944	—	245	—	252	—	157	—

（注）包括利益 29年2月期 303百万円（92.6％） 28年2月期 157百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	150.29	145.72	41.3	37.9	16.1
28年2月期	78.77	—	40.7	38.2	12.6

（参考）持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

- （注）1 当社は平成28年2月期から連結財務諸表を作成しているため、平成28年2月期の対前期増減率は記載していません。
- 2 当社は平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
- 4 当社は平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,497	1,003	67.0	481.34
28年2月期	850	465	54.7	232.78

（参考）自己資本 29年2月期 1,003百万円 28年2月期 465百万円

（注）当社は平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	262	△49	239	698
28年2月期	90	△89	53	246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,330	16.0	500	8.3	500	12.5	340	12.1	163.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	2,084,000株	28年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	—株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数	29年2月期	2,018,690株	28年2月期	2,000,000株

（注）平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,869	47.6	460	88.6	443	79.9	302	98.8
28年2月期	1,944	75.4	244	39.4	246	40.1	152	29.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	149.90	145.34
28年2月期	76.09	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年2月期	1,478		996		67.4	478.39	
28年2月期	803		460		57.3	230.10	

（参考）自己資本 29年2月期 996百万円 28年2月期 460百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算説明会資料は開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の新政権発足による政策動向など、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続きインターネット販売の強化、人材の確保と育成、新規出店や新ブランドの展開等に取り組んでまいりました。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、販売促進費の増額、SNS活動の強化、自社ブランドのポータルブログを活用したO2O戦略の強化等を行った結果、インターネット販売が1,491,730千円（前連結会計年度比49.9%増）、店舗販売が1,218,764千円（同38.6%増）となり、好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,869,534千円（前連結会計年度比47.6%増）、営業利益は461,806千円（同88.4%増）、経常利益は444,470千円（同76.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は303,395千円（同92.6%増）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引続き「トレンドに左右されない商品企画と、定番商品を人気商品化するノウハウ」を強みとして、O2O戦略の強化を図り、インターネット販売及び店舗販売等の継続的な成長を目指してまいります。

平成30年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,330,000千円、営業利益500,000千円、経常利益500,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益340,000千円を見込んでおります。

売上高の予想値は、インターネット売上高及び各店舗売上高等の積上げにより策定しております。なお、インターネット及び店舗における販売に関し、顧客に対し当社が直接販売を行うのではなく、消化卸方式での契約となっている一部の取引先への売上高は、顧客の方々への販売価格ではなく卸売価格で計上しております。また、当社では一定の季節変動があること及びインターネット販売におけるプロモーション戦略や出荷時期等の影響により業績が変動する可能性があることから、これらの傾向等を踏まえて予算を策定しております。

売上原価は、過去の各店舗の実績原価率、インターネット販売に関する実績原価率を勘案して前年度の実績と同程度の原価率を設定し、売上高に乗じて売上原価を算定しております。

また、販売費及び一般管理費は、インターネット経費及び店舗経費等を合算して算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、総資産1,497,588千円であり、前連結会計年度末と比較して646,676千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が452,167千円、商品が131,917千円増加したことです。

負債につきましては、負債合計494,470千円であり、前連結会計年度末と比較して109,122千円増加しております。主な増加要因は、未払金が67,158千円、買掛金が32,768千円増加したことです。

純資産は1,003,117千円であり、前連結会計年度末と比較して537,553千円増加しております。増加要因は、資本金、資本剰余金がそれぞれ117,079千円、利益剰余金が303,395千円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、698,854千円となり、前連結会計年度末より452,167千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは262,303千円（前連結会計年度比172,247千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益444,470千円の計上及び未払金の増加67,194千円等による資金の増加が、たな卸資産の増加131,917千円及び法人税等の支払78,902千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは49,374千円（前連結会計年度比40,585千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36,625千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得したキャッシュ・フローは239,238千円（前連結会計年度比185,397千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入230,957千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（％）	54.7	67.0
時価ベースの自己資本比率（％）	—	776.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	76.6	162.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 平成28年2月期は、当社株式が非上場であったため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

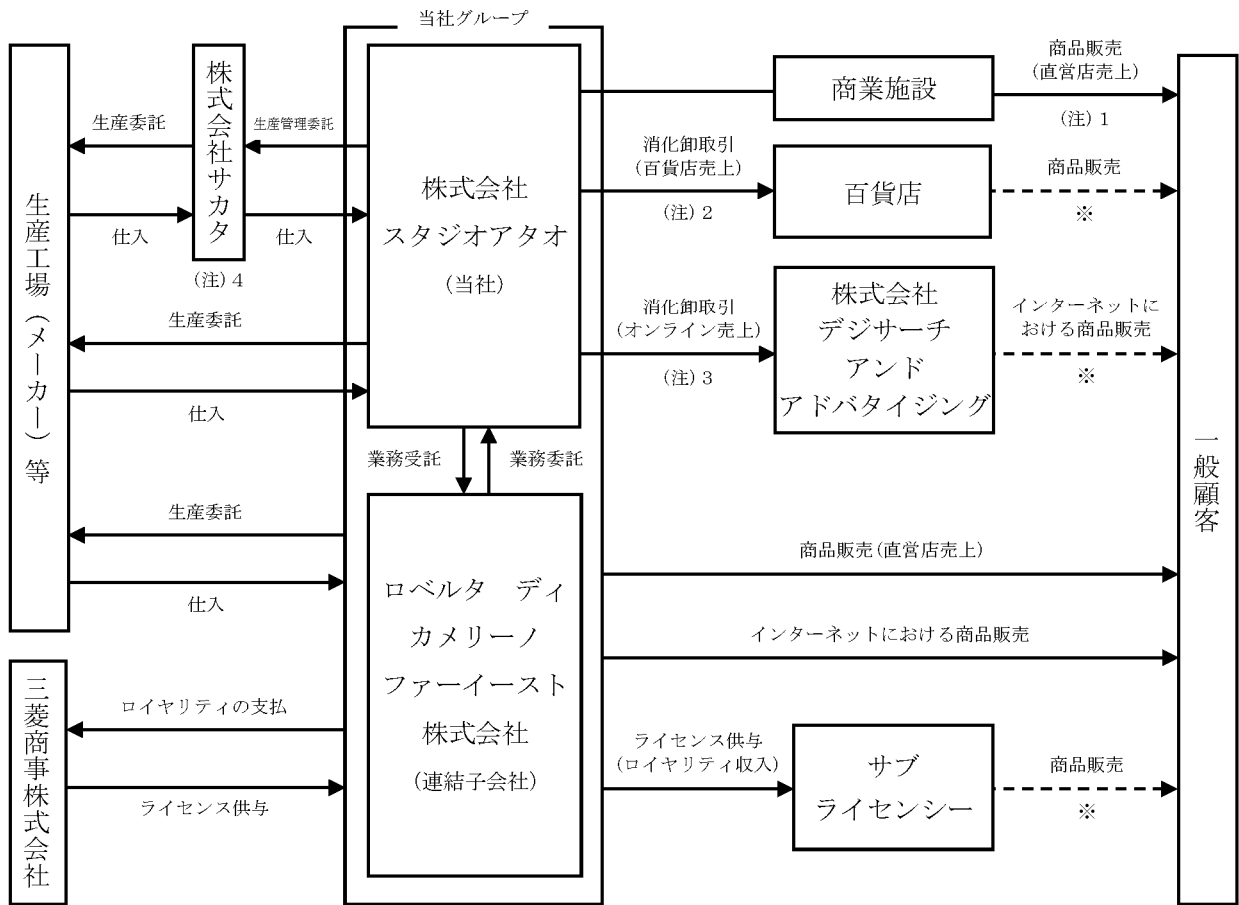
当社グループは、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指しております。そのため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておらず、当期においても配当は行っておりません。

しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを図りながら検討していく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社スタジオアタオ）及び連結子会社1社（ロベルタ ディ カメリーノ ファーイー スト株式会社）の2社で構成されており、オリジナルバッグ等の企画・販売、直営店舗の運営、インターネット店舗の運営、キャラクター商品の企画・販売を主な事業として取り組んでおります。

事業系統図に示すと次のとおりであります。



※ 当社グループによる直接的な売上ではなく、消化卸方式の契約等に基づく百貨店等から一般顧客への売上を示しております。

- (注) 1 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 2 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 3 消化卸方式での契約となっており、インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおいて、消費者に対して直接販売されたものについてのみ、株式会社デジサーチアンドアドバタイジングに対して売上が計上される取引となっております。
- 4 生産効率や生産管理の観点から、生産工場（メーカー）、資材業者、皮革業者等を一括で取りまとめる業務を株式会社サカタに委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ファッションにエンタテインメントを』を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて『お客様に非日常のワクワク感を提供する』ことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに収益性の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは『トレンドに左右されない商品企画と、定番商品を人気商品化するノウハウ』を強みとして、O2Oの施策を活用しながら、自社が提供するオリジナルバッグ等の企画・販売を通してブランドの世界観を構築し、流行に左右されない『ブランドのファン』を生み出すことで長期的・安定的に収益を上げる事業の展開に取り組んでおります。売れている商品を後追いするのではなく、自由な発想で独創的な商品を提案し、それらを人気の定番商品に育てるノウハウを使って、ブームで終わらない強固なブランド創りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「内部管理体制の強化」「人材の確保・育成」「生産体制の強化」「新規販売チャネルの展開」「既存のお客様向けサービスの強化」を対処すべき特に重要な課題としており、その実現に向けて、引続き積極的に取り組んでまいります。

①内部管理体制の強化

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実、管理部門の体制強化を図ってまいります。

②人材の確保・育成

当社グループにとって、店舗従業員等の確保・育成は重要な経営課題であり、優秀な人材確保のため、今後は様々な採用チャネルを活用していく方針です。当期においては、株式上場を機に新卒採用を開始しております。それに伴い、採用コストが今まで以上にかかることとなりますが、会社の成長には必要不可欠なものと考えております。また、転勤のない正社員の採用や、時短勤務を取り入れる等、雇用の多様化も図ってまいります。

③生産体制の強化

当社グループでは、お客様のニーズにより早く、確かな品質で応えることができるような供給システムを構築するため、技術指導等による生産管理委託先及び生産工場の育成に取り組んでおります。

④新規販売チャネルの展開

当社グループは、継続的な成長及び企業価値の拡大を図り、より多くの消費者ニーズに応えるため、海外進出、新ブランド「ILEMER」（※）を含むキャラクタービジネス、ライセンス事業等の新規販売チャネルの開拓を推進してまいります。そのため、システム投資、広告宣伝費等の追加費用が発生する可能性がありますが、消費者の購買行動の変化に対して適時・適切に対応するとともに、事業拡大に伴う新たなお客様層の獲得を通じて、経営の安定化に取り組んでまいります。

※平成28年10月より、新ブランド「ILEMER」によるキャラクターを活用したプレミアムエコバッグ事業の展開を開始しております。

⑤既存のお客様向けサービスの強化

当社グループは、新規のお客様の獲得に取り組むと同時に、既存のお客様に対するサービス体制の更なる強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,686	698,854
売掛金	173,006	210,382
商品	237,480	369,398
繰延税金資産	14,020	16,154
その他	26,419	14,208
流動資産合計	697,614	1,308,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,104	90,635
その他（純額）	29,594	29,988
有形固定資産合計	97,698	120,624
無形固定資産	811	6,986
投資その他の資産	54,787	60,979
固定資産合計	153,297	188,589
資産合計	850,912	1,497,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,834	77,603
1年内返済予定の長期借入金	18,444	23,244
未払金	46,204	113,362
未払法人税等	79,259	101,695
その他	102,571	74,084
流動負債合計	291,314	389,989
固定負債		
長期借入金	72,768	76,324
退職給付に係る負債	4,241	5,261
資産除去債務	17,024	22,895
固定負債合計	94,033	104,481
負債合計	385,347	494,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	127,079
資本剰余金	—	117,079
利益剰余金	455,564	758,959
株主資本合計	465,564	1,003,117
純資産合計	465,564	1,003,117
負債純資産合計	850,912	1,497,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1,944,346	2,869,534
売上原価	714,733	1,048,308
売上総利益	1,229,612	1,821,226
販売費及び一般管理費		
販売促進費	330,188	452,971
支払手数料	138,409	203,379
給料及び手当	94,404	136,430
その他	421,455	566,638
販売費及び一般管理費合計	984,458	1,359,420
営業利益	245,154	461,806
営業外収益		
受取家賃	3,319	1,344
負ののれん発生益	4,687	—
その他	112	182
営業外収益合計	8,119	1,526
営業外費用		
支払利息	1,175	1,618
上場関連費用	—	17,242
営業外費用合計	1,175	18,861
経常利益	252,099	444,470
特別損失		
店舗移転費用	3,127	—
特別損失合計	3,127	—
税金等調整前当期純利益	248,972	444,470
法人税、住民税及び事業税	104,894	144,823
法人税等調整額	△13,452	△3,747
法人税等合計	91,442	141,075
当期純利益	157,530	303,395
親会社株主に帰属する当期純利益	157,530	303,395

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	157,530	303,395
包括利益	157,530	303,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,530	303,395
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	298,033	308,033	308,033
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			157,530	157,530	157,530
当期変動額合計	—	—	157,530	157,530	157,530
当期末残高	10,000	—	455,564	465,564	465,564

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	—	455,564	465,564	465,564
当期変動額					
新株の発行	117,079	117,079		234,158	234,158
親会社株主に帰属する当期純利益			303,395	303,395	303,395
当期変動額合計	117,079	117,079	303,395	537,553	537,553
当期末残高	127,079	117,079	758,959	1,003,117	1,003,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248,972	444,470
減価償却費	17,157	20,565
負ののれん発生益	△4,687	—
店舗移転費用	3,127	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,390	1,020
支払利息	1,175	1,618
売上債権の増減額(△は増加)	△40,015	△37,376
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,078	△131,917
仕入債務の増減額(△は減少)	22,967	32,768
未払金の増減額(△は減少)	△32,199	67,194
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,634	△37,930
その他の負債の増減額(△は減少)	84,884	△21,032
その他	133	3,399
小計	130,192	342,781
利息及び配当金の受取額	43	42
利息の支払額	△1,175	△1,618
法人税等の支払額	△39,004	△78,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,055	262,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,527	△36,625
無形固定資産の取得による支出	△540	△7,447
差入保証金の差入による支出	△17,775	△2,178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,447	—
その他	△2,669	△3,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,959	△49,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	67,000	53,447
長期借入金の返済による支出	△12,418	△45,091
株式の発行による収入	—	230,957
その他	△740	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,841	239,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,937	452,167
現金及び現金同等物の期首残高	192,749	246,686
現金及び現金同等物の期末残高	246,686	698,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	232.78円	481.34円
1株当たり当期純利益金額	78.77円	150.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	145.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,530	303,395
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	157,530	303,395
普通株式の期中平均株式数（株）	2,000,000	2,018,690
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	63,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (普通株式66,000株)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。